

我が国の食料消費の将来推計（2019年版）について

—食料支出総額の減少と食の外部化の進展—

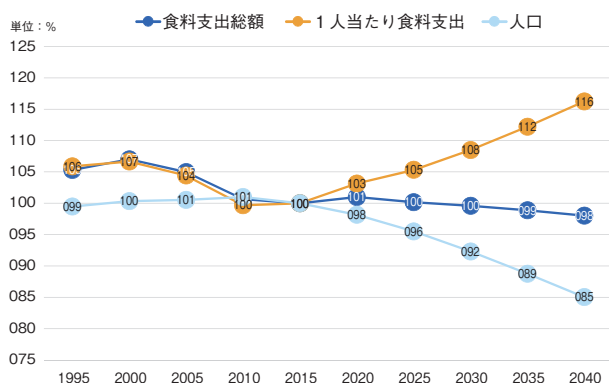
食料領域 研究員 八木 浩平

1. はじめに

近年、単身世帯の増加や女性の社会進出等により、加工食品や外食の利用頻度が増加する食の外部化が進展しています。こうした食の外部化の傾向は、生まれ育った環境の影響なのか、若年層で顕著に見られ、逆に高齢層は家庭料理を好む傾向にある点が指摘されています。それでは、今後少子高齢化が進展した場合、食料消費の内訳はどのように変化するのでしょうか。ここでは、そうした影響を加味した最新の食料消費の将来推計について紹介します。

具体的な推計の手順は、次のとおりです。

- ① 総務省『家計調査』や総務省『全国消費実態調査』の世帯主の年齢階層別の1人当たり品目別食料消費支出額を、出生年の違いによる「コーホート効果」、時代の変化による「時代効果」、加齢に伴う「加齢効果」、「消費支出」、「価格」で説明するモデルを推計します。
- ② そのモデルに将来の値を当てはめて、世帯主の年齢階層別の1人当たり品目別食料支出額を算出します。
- ③ 最後に、算出された支出額へ、社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数将来推計』から算出した世帯主の年齢階層別の将来の世帯員数と世帯数を乗じて、今後の食料消費支出額を推計します。



第1図 食料支出総額、1人当たり食料支出の推移 (2015年=100)

2. 将来の食料支出総額は縮小

まず、我が国全体の食料支出総額と人口1人当たりの食料支出額の推移を、第1図に示します。2015年比で2040年に人口が15%減少するため、食料支出総額は2%減少します。一方で、1人当たり食料支出額は16%増と大幅に伸びることが見込まれます。

では、1人当たり食料支出額はなぜ、ここまで伸びるのでしょうか。大きな要因として、外食や加工食品への支出額の増加が挙げられます。1人当たり食料支出額の内訳を見ると、生鮮食品が2015年比で2040年に11%減退するのに対し、加工食品は32%増加、外食は13%増加することが予測されています。つまり、食の外部化の進展が1人当たり食料支出の増加に大きく寄与しています。

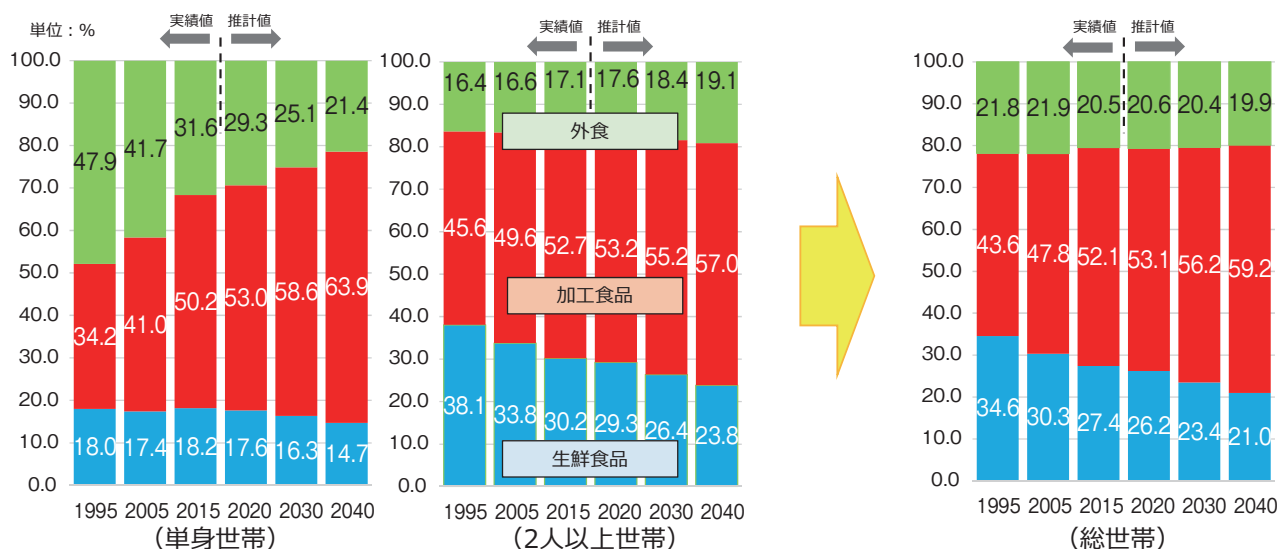
3. 加工食品のシェアが拡大

続いて、生鮮食品・加工食品・外食別に世帯類型別の支出割合の推移を第2図で示します。単身世帯では、生鮮食品に加えて外食も大きく減退するのに対し、加工食品の支出割合が2015年の50.2%から2040年の63.9%まで著しく伸びています。一方で、2人以上世帯では外食と加工食品が増加する一方で、生鮮食品への支出割合は2015年の30.2%から2040年の23.8%へと大きく減退しています。これらを合算した総世帯では、外食と生鮮食品の支出割合が減退し、加工食品が2015年の52.1%から2040年の59.2%まで大きく伸びる傾向となります。このように支出割合の変化で見ると、外食も減退するのに対し、加工食品の支出割合が著しく伸びる傾向がうかがえます。

なお、このように外食よりも加工食品が伸びる背景には、今後増加すると見込まれる高齢世帯が外食を避ける一方で加工食品を好む傾向や、簡便化志向等の時代の移り変わりによる増加幅が、加工食品でより大きい点が挙げられます。

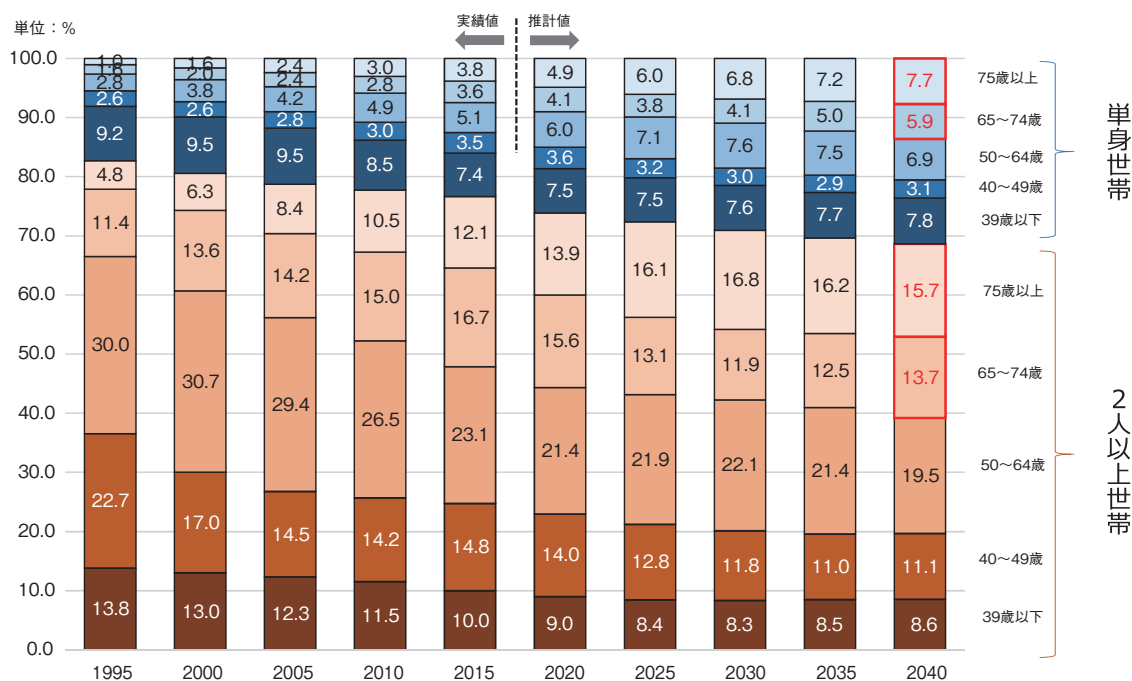
4. 単身高齢世帯の食料支出割合が拡大

最後に、世帯主の年齢階層別・世帯類型別の食料支出構成割合の推移を第3図で示します。この図



第2図 世帯類型別の食料支出割合の推移

注(1) 2015年までは、「家計調査」、「全国消費実態調査」等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
 (2) 生鮮食品は、米、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。



第3図 年齢階層別・世帯類型別の食料支出構成割合の変化

から、世帯主が65歳以上の支出割合が、2015年の36.2%から2040年に43.0%まで伸びる傾向がうかがえます。特に単身高齢世帯の伸びは著しく、こうした高齢世帯への食料供給が今後重要となると考えられます。

5. おわりに

このように、最新の食料消費の将来推計を通じて、例えば、加工食品への1人当たり食料支出額が大幅に伸びる点や、高齢世帯や単身世帯の食料支出割合が拡大する点を確認できました。こうした食料消費の変化に即して、今後、我が国の農畜水産業で

は、これまで輸入品のシェアが高かった加工・業務用需要の取り込みが重要になるでしょう。また、拡大する高齢・単身世帯の食料消費に対応した新たな商品開発が、今後のビジネスチャンスに繋がります。

なお、当研究所では以下のURLで、摂取エネルギーや供給熱量の将来推計や、世帯主の年齢階層ごとの品目別支出割合の推移など、より詳細な推計結果を公開していますのでご覧ください。

農林水産政策研究所『我が国の食料消費の将来推計(2019年版)』
http://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/190830_1.pdf